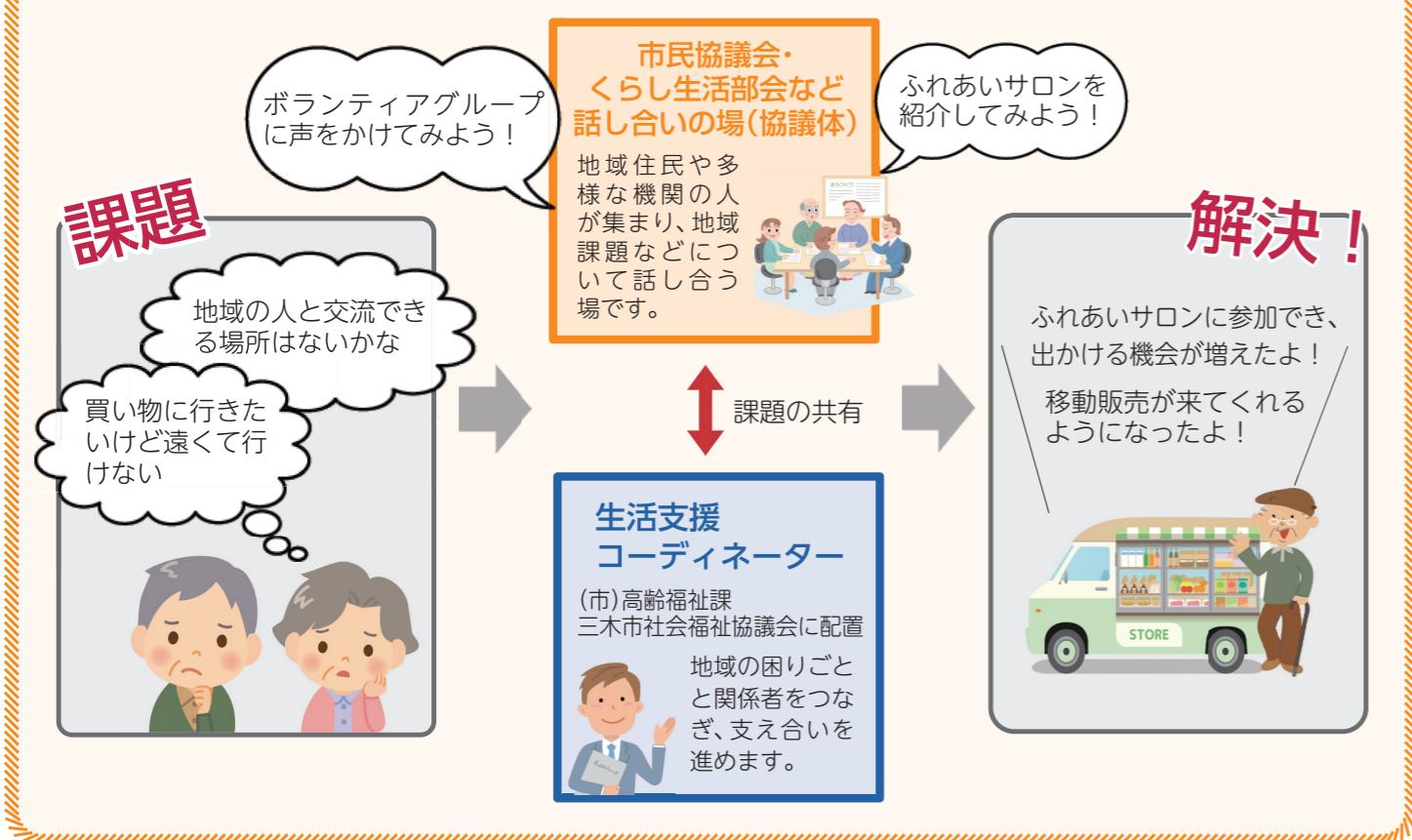


「生活支援体制整備事業」とは
生活支援体制整備事業は、平成27年の介護保険制度改革により始まりました。介護が必要になつても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護のサービスだけではなく、高齢者の社会参加や地域の支え合い体制づくりを推進していく事業です。行政が一方的に支援を行うのではなく、地域住民、自治会、ボランティア団体、民間事業者など、さまざまな主体が、市民協議会と連携し、地域の実情に応じた支援活動を行っています。

買い物や外出の支援、見守り活動、交流の場づくりなど、身近な困りごとにさまざまな主体の力で対応することで、高齢者一人一人の暮らしを支え、誰もが安心して暮らせる地域をめざしています。地域住民が主体となって課題に気づき、話し合い、行動につなげていくことを大切にし、支え合いの仕組みを地域全体で育んでいくことが特徴です。

生活支援体制整備事業のしくみ



できることから始めてみよう！

通いの場

ふれあいサロンなど、地域の方が気軽に集まる場があると孤立を防ぎ、見守り・介護予防などにつながります。

見守り・声かけ

ちょっとした見守りや声かけ活動が広がることで、信頼関係が生まれ、困りごとなどに気づくことができます。

生活支援活動

ゴミ出し、庭のお手入れ、電球の交換などちょっとした困りごとを解決できれば、地域での暮らしが継続できます。

ボランティア活動

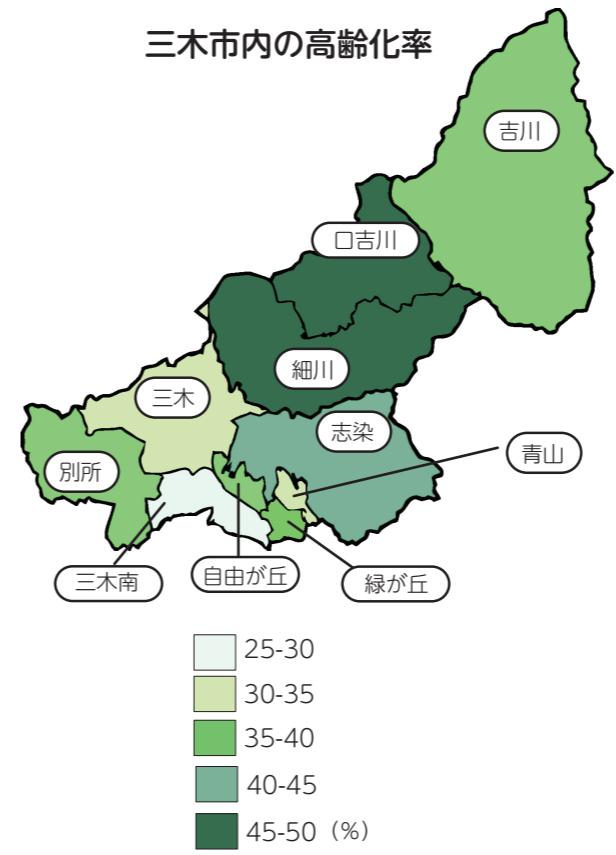
ボランティア活動を行うことで、社会参加につながります。また、多世代交流の場となります。

高齢者の暮らしを支える 地域の支え合い活動の推進

問 (市)高齢福祉課 介護予防係



三木市内の高齢化率



全国的に高齢化が進む中、三木市の高齢化率36.3%は、全国平均の29.4%を上回っており、高齢化に関する課題が深刻化しています。住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、日常生活をはじめ、地域のさまざまな場面で生じる課題に向き合っていくことが大切です。こうした状況を踏まえ、市では行政だけではなく、地域住民自らが課題に気づき、話し合いを重ね、主体的に行動を起こすことにより地域で助け合い、安心して住み続けられるまちをめざした取組を進めています。今回の特集では、住民主体で育まれる支え合い活動について紹介します。

市内では、高齢化率が40%を超える地域があります。高齢化に伴う課題は、買い物や外出など日常生活の不便さや交流の機会の減少による孤立・孤独。高齢者のみの世帯の増加、自治会や行事を支える人材の減少など、地域によってさまざまです。このような課題を解決するために重要な役割を果たすのが**生活支援体制整備事業**です。

高齢化に伴う困りごと

このように、地域にはさまざまな支え合いの形があります。6ページでは、その一例として、移動販売の取組を紹介します。